

「学習支援のための調査」「新入生調査」報告

A report from JWCPE Freshman Scholastic Assessment Test and Freshman Survey

加賀 岳彦¹⁾ 五月女 仁子²⁾

Takehiko KAGA and Hiroko SOUTOME

Abstract

This paper is a transitory report from Japan Women's College of Physical Education Freshman Scholastic Assessment Test (JWCPE FSAT, 2011-) and Freshman Survey (FS, 2013-). Both were designed in 2010, under the direction of the 2008 guidelines from the Central Education Council. The two were also launched in response to a growing concern the professors held about the widening gap of scholastic abilities amongst the students.

What was mainly observed in the FSAT (2011-2015) was the low level of mathematical skills and the decline in general knowledge on society. The FS (2013-2015) showed that many freshmen find mathematical calculation difficult and have high anxiety towards the studies that start at the college; it also revealed that there was the substantial lack of hours they had spent in learning and reading at high-school. On the other hand, many freshmen are inclined to group-oriented types of classes that center on experience and participation, hence preferring learning in class rather than learning at home.

Based on these results, the authors explored the kinds of educational efforts that should be directed at JWCPE.

Keywords : *academic achievement, scholastic assessment, first-year experience, liberal arts education, study support*

I. はじめに

本報告は、日本女子体育大学（以下、本学とする）において新入生を対象に実施している「学習支援のための調査」（2011～2015年度）および「新入生調査」（2013～2015年度）のこれまでの結果から、新入生の基礎学力および学習習慣に見られた主な傾向を抽出・分析し、今後の本学における学習指導の方向性を検討するものである。

両調査は、入学時における新入生の基礎学力、学習に対する意識・習慣の実態を多角的に把握することを目的として始められた。まずはその大まかな内容と実施に至った経緯について簡単に説明しておきたい。

「学習支援のための調査」とは、日本語（汎用性の高い漢字や慣用表現等）の知識と運用能力、基礎的な文章読解力、グラフ・資料の読解力、一般常識・社会教養、計算力を測る基礎学力調査である。

この調査を始める発端となったのは、平成20(2008)年3月に中央教育審議会大学分科会が発表した「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」であった。この答申は全国の大学に対して「高等学校段階の学習成果の適切な把握・評価」を行うことを要請する内容を盛り込んだものであり、以下原文を引用すると、

大学においては、調査書の活用に加え、各種の入試方法の特質に留意しながら、適切な学力把握措置を講じていくことが求められる¹⁾

と明記している。これを受けて本学では、2009年度の教務部長（高橋進教授）の提議・監督の下、教務委員兼教養教育会議員（加賀岳彦准教授）が基礎学力問題を作成し、2010年4月の新入生オリエンテーション時に試験的に実施した。翌2011年度には計算力を測る問題セクションを付け加え（作成者は石原英樹元准教授）、現行の形（試験時間45分、全91問、91点満点）で本格的に開始されるようになった。以来毎年4月の入学時に定期的にも実施され、本年（2015年度）で5回目

1) 日本女子体育大学（准教授）

2) 日本女子体育大学（教授）

を迎える。

「新入生調査」も先の答申に明記された「各種の入試方法の特質に留意しながら」の文言に則り、新入生の合格した入試形態、高校時代の学習習慣（例えば学習時間、読書習慣等）、大学の授業に対して入学時に抱いている不安、自分の専門以外に興味を持っている学問領域等を把握するアンケート調査である。毎年4月のオリエンテーションにおいて、「学習支援のための調査」と同時に実施している。2013年度に現行の形で開始され、本年で3回目を迎える。

また両調査の開始に当たっては、本学において学生の学力を憂慮する声が聞こえるようになってきた事情も影響していた。特に2000年代後半から、学生間の「学力格差」が頻繁に指摘されるようになり、授業運営の難しさを訴える教員が多くなってきた。そのため、当時既に行われていた入学前教育、初年次教育（教養演習）、習熟度別クラス編成に加え、新たに新入生全体の基礎学力・学習習慣の実態を総合的に把握する措置が求められるようになり、両調査の実施が承認されるに至った。両調査には、今後の入学前教育および日頃の学習指導に資する基礎資料としての役割が期待されており、また今後の有効活用法については調査担当の教員間で検討が進められている。

両調査は今後も継続される予定であるため、本報告は2015年時点での経過報告として公表するものである。また両調査から得られるデータは多岐に及ぶが、本報告では主要な問題点を明確にすることを目的とし、これまでの結果で特に顕著と思われる傾向のみを限定的に取り上げることにした。

II. 方 法

1. 調査対象

「学習支援のための調査」の対象者は2011年度から2015年度までの新入生で調査を受けた2726名とした。また「新入生調査」の対象者は2013年度から2015年度までの新入生でアンケートに回答した1665名とした。

2. 調査方法

調査方法は下記のとおりである。この調査についての分析はSPSSを使って行っている。

①「学習支援のための調査」：Ⅲ-1の「年度別平均得点の推移」については、入学年度の影響、専攻の違い、入学年度と専攻の相互作用を考慮した重回帰分析を

行った。またⅢ-1の「問題セクション別の正解率の推移」、およびⅢ-2の「入試形態別正解率の調査方法」については二要因分散分析を行い、等分散性が棄却された問題セクションは一元配置分散分析を行った。その他適宜 TukeyHSD の判定、Kruskal Wallis の検定、Steel Dwass の判定を行った。

②「新入生調査」：この調査と「学習支援のための調査」の得点との相関分析には、正規性が仮定される場合には t 検定、仮定されない場合には Mann-Whitney の U 検定を行った。

3. 調査の内容

先述のように「学習支援のための調査」は基礎学力調査であり、次年度以降も同じ問題を使用するため、本報告では設問の公開は控えさせていただき、問題セクションのタイトルのみをⅢ-1に提示した。

また「新入生調査」の調査内容（マークシート方式のアンケート、自由記述欄もあり）は大部に及ぶため、紙数の関係上、本稿で考察対象とした調査項目のみをⅣの考察箇所提示するにとどめた。ご了解いただきたい。

Ⅲ. 「学習支援のための調査」(2011～2015年度)の結果と考察

1. 全体の平均得点推移と問題セクション別の傾向

基礎学力調査「学習支援のための調査」は以下の9つの問題セクションから構成されている。

- Sec. 1：漢字の書き方の知識
- Sec. 2：漢字の読み方の知識
- Sec. 3：語句の意味の知識
- Sec. 4：慣用句・熟語の知識
- Sec. 5：文章の解釈力
- Sec. 6：日常的文章（手紙文）の知識
- Sec. 7：資料・グラフの理解力
- Sec. 8：一般常識・社会教養
- Sec. 9：計算する力

まず学年全体の平均得点について、年度別推移(2011～2015年度)を見てみると(図1)、軽微な変動は見られるものの年度間に有意の差は見られなかった。その点で新入生の基礎学力は、あくまで平均得点から見る限り、この5年間はほぼ安定を保っており、大きな変化はなかったと判断することができる。

しかし各問題セクションの年度別正解率の推移を見ても(図2), 明らかな傾向が2点観察された。まずひとつは、《Sec. 9 : 計算する力》の正解率がいずれの年度も他のセクションと比べて著しく低いという点である。設問の内容も中学・高校で学習する数学の基本問題であることを考えると、これは新入生の基礎的な計算力が低いことを明確に示すものと言える。また《Sec. 1 : 漢字の書き方の知識》と《Sec. 2 : 漢字の読み方の知識》の正解率の高さと比べた場合、大きな学力的「偏り」を示すものとなっている。

もうひとつの顕著な傾向は、《Sec. 8 : 一般常識・社会教養》において、2011年度と残りのすべての年度で有意差が見られ、2012年度以降、低下したままである点である。このセクションでは、専門・専攻に関係なく、大学生であれば知っていておかしくない一般概念(例えば「客観的」と「主観的」の違い)や、日頃新聞やニュースなどで常識的に用いられる用語(例えば「グローバル化」「福利厚生」「インフラ」等)などが問われるが、2011年度には70.7%あった正解率が、翌年の2012年から段差がついたように62~64%台にとどまっている。

現在のデータからこの低下の要因を特定することは困難だが⁽¹⁾、可能な要因として推測できるのは、IV-4で後述する「低い読書量」である。2013年度以降の調査対象新入生全体においては、新聞・書籍を読む習慣

が大きく欠落していることが判明しており、それに伴い、学校の教科以外で知識を得る機会が減少し、社会的現象一般に対する学生の関心が希薄になってきているせいではないかと推測される。こうした傾向を考えると、今後本学において学生の視野を広げる教養教育はさらに拡充されるべきであると考えられる。

ここで過去5年間の結果に見られた主な傾向を確認しておきたい。

- ①全体の平均点の推移を見る限り、過去5年間で有意差のある基礎学力の変動は見られなかった。
- ②しかし問題セクション別に見た場合、本学の新入生は「計算力」が著しく弱く、日本語力と比較した場合、大きなアンバランスを生んでいる。
- ③また「一般常識・社会教養」がこの4年間、低下したままである。

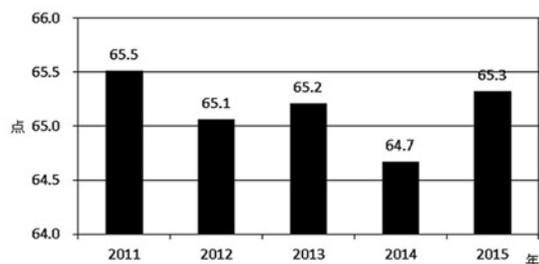


図1 「学習支援のための調査」年度別平均得点の推移

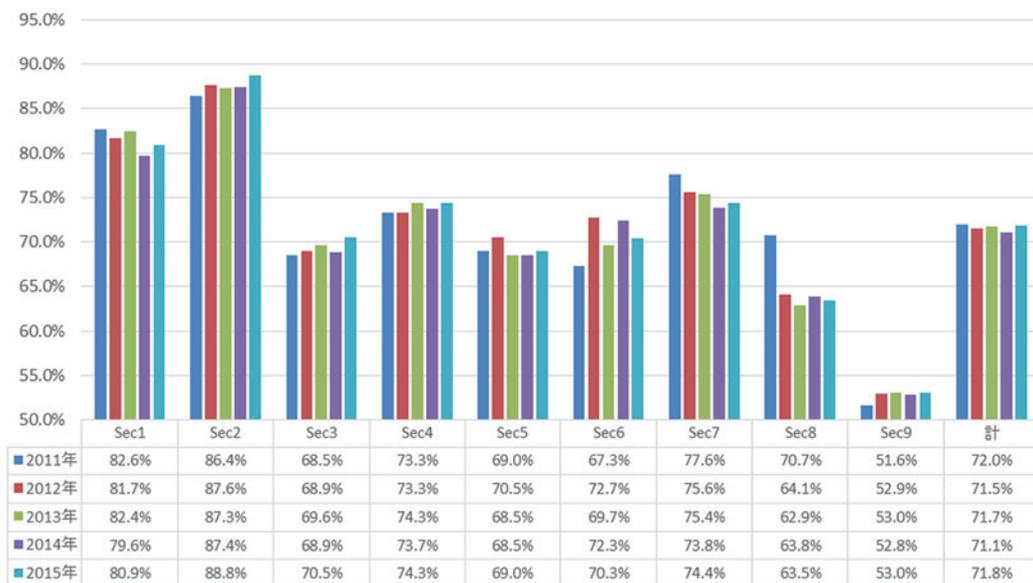


図2 問題セクションの年度別正解率の推移

2. 入試形態別の正解率

次に各問題セクションの平均正解率を入試形態別に見てみると(図3), すべてのセクションにおいて上位3位を占めたのは一般入試C方式, B方式, A方式で, 下位3位はアスリート AO 入試, スポーツ推薦, 指定校推薦であった。このことはそれぞれの入学試験の性質から見て予想されていたとはいえ, 入試形態の違いが本学における学生間の「学力格差」を生んでいることがここで改めて確認された。

もうひとつ着目すべき点は, 同一セクション内における入試形態ごとの正解率の「差」である。ここでは《Sec. 6 : 日常的文章(手紙文)の知識》を除くすべての問題セクションで有意差が見られ, そのほぼすべてが, 学科試験を課される入試群(一般入試C方式, B方式, A方式)と, 学科試験の課されない入試群(AO アスリート AO, 一般推薦, スポーツ推薦, 指定校推薦, 特別推薦)との間で生じていた。つまり入試において「学科試験」を経験・通過することの有無が, 基礎学力のほぼ全般において大きな格差を生んでいると言える。

また特に差の大きかったセクションは, 《Sec. 5 : 文章の解釈力》, 《Sec. 7 : 資料・グラフの理解》, 《Sec. 8 : 一般常識・社会教養》, 《Sec. 9 : 計算する力》であった。これらのセクションに共通して問われているのは, 個々の設問固有の内容・条件に合わせて論理的に推論・解釈し, 解を導き出す力, つまりは「論理的思考力」であるという点である。この結果を見る限り, 正解率の高い入試群と低い入試群とは, 所謂

記憶・暗記系の知識よりも, 「論理的思考力」の点で大きな開きが存在するとひとまず判断することができる。つまり本学で漠然と懸念されてきた「学力格差」の実体とは, この結果から見る限り, 資料読解であれ計算であれ, 対象に合わせて論理的に思考する力の高低にあると仮定される。

IV. 「新入生調査」(2013～2015年度)の結果と考察

1. 苦手意識

「新入生調査」では, 本学の学生が入学時において学習活動のどのような面に困難を感じているかを把握するために, 苦手意識の実態を調査している。

この調査では, 以下の8項目から, 「高校生のとき特に苦手であった」項目を選んでもらう形式をとった。

- ①文章を読むこと・読解・読書
- ②文章を書くこと・作文・レポート作成
- ③計算・グラフ・図形
- ④暗記(漢字・英単語・数式など)
- ⑤実技・実験・体験学習など
- ⑥グループでの討論・議論
- ⑦人前での発表・プレゼンテーション
- ⑧学習の長期的継続

表1の度数によれば, 苦手意識を持つ学生の最も多かったのが「③計算・グラフ・図形」(838), 2位が「⑧学習の長期的継続」(595), 3位が「②文章を書くこと・作文・レポート作成」(593)であった。やはりIII-2で

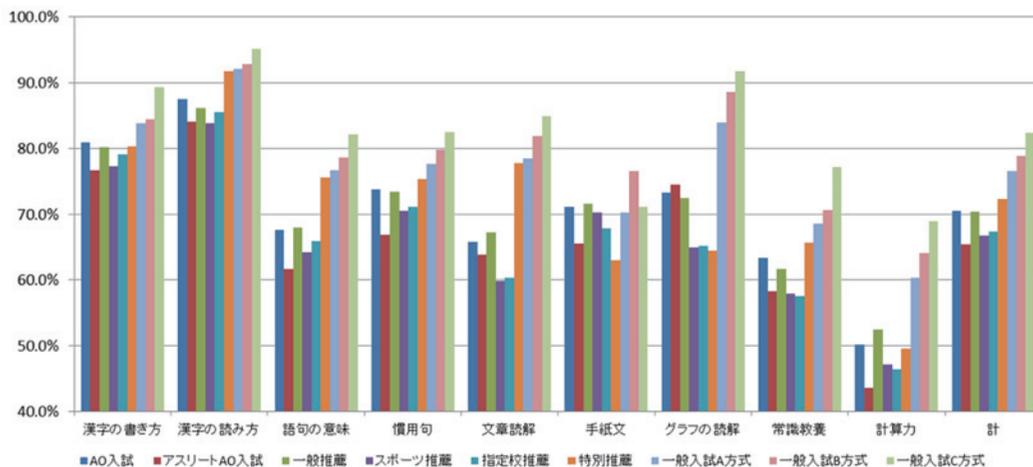


図3 入試形態別に見た問題セクションの平均正解率

も観察されたように、「論理的思考力」そのものが問われる数学や作文に難しさを感じている新入生が多いことがここでも確認できる。

一方苦手意識の度数が低かったのが「⑥グループでの討論・議論」(274)、最も低かったのが「⑤実技・実験・体験学習など」(59)であった。これを見ると、本学の学生は入学時から「体験型・協働型」の学習を非常に好みやすい傾向が見て取れる。

次に、苦手意識と、「学習支援のための調査」の9つの問題セクションとの相関関係を分析した(表1)。以下、主だった傾向のみを指摘する。

まず「①文章を読むこと・読解・読書」に対する苦手意識においては、9つの問題セクション中8つのセクションで有意差が見られ(有意差の見られなかったのは<Sec.9:計算する力>のみであった)、「読む」ことに対して苦手意識の低い学生ほど平均点が高い傾向にあった。

同様に「②文章を書くこと・作文・レポート作成」に対する苦手意識についても、計算力を除く6つの国語系の問題セクションで有意差が見られ(有意差の見

られなかったのは<Sec.3:語句の意味の知識>と<Sec.6:日常的文章の知識>の2つだけであった)、やはり「書くこと」に対する苦手意識の低い学生の方が平均点が高かった。

上の二項目とも苦手意識の少ない新入生の得点が高いことは容易に理解できるとして、留意すべきは、これら「読む」「書く」ことがほとんどの問題セクションと有意差を示したという事実である。このことは、本学の学生において、まず「日本語の読み・書き」に対する苦手意識の有無が、計算力を除く基礎学力のほぼ全般に影響していることを示唆している。

このほか特に着目したい項目が「⑦人前での発表・プレゼンテーション」に対する苦手意識である。今回の分析では<Sec.8:一般常識・社会教養>にのみ有意差が見られ、苦手意識の少ない学生の方がこのセクションの平均点が高かった。このことは「一般常識・社会教養」の意外な重要性を示唆するものとして注目に値する。というのは、この結果は逆から言うと、「一般常識・社会教養」の得点が低く、自信のない学生ほど、人前で行う発表・プレゼンテーションに苦手意識

表1 「新入生調査」における苦手意識と「学習支援のための調査」問題セクションの関係

度数	苦手意識項目																	
			①読み		②書き		③計算		④暗記		⑤実技		⑥グループ学習		⑦プレゼン		⑧学習継続	
	0	1	平均値	P値	平均値	P値	平均値	P値	平均値	P値	平均値	P値	平均値	P値	平均値	P値	平均値	P値
学習支援調査項目																		
1. 漢字の書き方	0	1	10.7	0.0**	10.6	0.04*	10.4	0.00**	10.6	0.00**	10.5	0.05	10.5	0.40	10.5	0.92	10.5	0.12
2. 漢字の読み方	0	1	7.1	0.0**	7.1	0.00**	7.0	0.02*	7.1	0.00**	7.0	0.28	7.0	0.92	7.0	0.69	7.0	0.22
3. 語句の意味	0	1	10.7	0.0**	10.5	0.08	10.3	0.00**	10.5	0.01*	10.4	0.68	10.5	0.08	10.4	0.15	10.4	0.61
4. 慣用句	0	1	17.4	0.0**	17.2	0.04*	16.8	0.00**	17.1	0.16	17.0	0.41	17.0	0.56	17.1	0.95	16.9	0.02*
5. 文章読解	0	1	1.4	0.0**	1.4	0.05*	1.4	0.25	1.4	0.19	1.4	0.84	1.4	0.07	1.4	0.17	1.4	0.21
6. 手紙文	0	1	2.1	0.0*	2.1	0.49	2.1	0.85	2.1	0.86	2.1	0.50	2.1	0.54	2.1	0.97	2.1	0.97
7. グラフの理解	0	1	3.9	0.0**	3.8	0.02*	3.7	0.42	3.7	0.59	3.7	0.15	3.7	0.55	3.7	0.52	3.7	0.06
8. 常識教養	0	1	7.2	0.0**	7.0	0.02*	6.9	0.01*	7.0	0.07	7.0	0.21	7.0	0.16	7.0	0.01**	7.0	0.71
9. 計算力	0	1	5.9	0.2	5.7	0.05*	6.3	0.00**	5.8	0.06	5.9	0.00**	5.8	0.15	5.8	0.67	5.8	0.75
計	0	1	66.5	0.0**	65.5	0.03*	64.8	0.20	65.3	0.08	65.1	0.23	65.0	0.80	65.1	0.69	64.7	0.09

**P<0.01 *P<0.05

を持ちやすい傾向を示していると考えられるからである。

教養力の欠如ゆえに発表・プレゼンテーションに消極的になってしまうとすれば、それは在学時の学修だけにとどまらず、4年後の就職、卒業後の社会的活動にまで否定的な影響を及ぼしていく可能性もある。III-1で観察されたように、2012年度以降、新入生の「一般常識・社会教養」は低下・停滞したままである状況を考えれば、「一般常識・社会教養」の向上は、本学が今後特に意識的に取り組んでいくべき課題であると言える。

ここで苦手意識の傾向と考察をまとめておきたい。

- ①本学の新入生は、計算や文章を書くなど「思考力」そのものが問われる知的作業に対して特に苦手意識を抱いている。
- ②学習の長期的継続に苦手意識を抱いている学生が多い。
- ③「体験型・協働型」の学習に対しては苦手意識が少ない。
- ④日本語文章の「読み・書き」に対して苦手意識を抱いている学生は、基礎学力のほぼ全般にわたって得点が低い傾向にある。
- ⑤「発表・プレゼンテーション」に対して苦手意識を持っている学生は、「一般常識・社会教養」の得点が低い傾向がある。

2. 大学の授業に対する入学時の「不安」について

「新入生調査」では、先の苦手意識と並行して、大学の授業に対する入学時の「不安」についても調査している。その主だった結果を以下に示す。

本学は体育系単科大学ということもあり、講義系の授業に対する不安が高く実技系の授業に対する不安は低いと予想されがちであるが、過去3年間の結果を見る限り、必ずしもそうではないことが分かった。「講義・演習科目についていくことができるか心配だ」(図4-1)においては、計78%の学生が「心配だ」の範疇(「そう思う」37.6%+「少しそう思う」40.4%)と回答し、また「実技科目についていくことができるか心配だ」(図4-2)においても計66.6%の学生が「心配だ」の範疇に回答した。つまり新入生のほぼ7割が、講義系授業のみならず実技系授業に対しても少なからぬ不安を抱えていることが分かった。

こうした不安の内容を把握するべく「新入生調査」

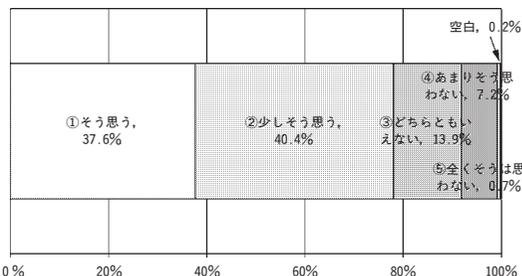


図4-1 「講義・演習科目についていくことができるか心配だ」

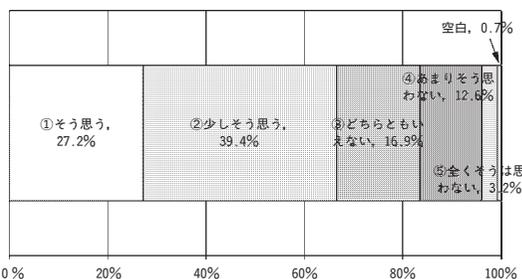


図4-2 「実技科目についていくことができるか心配だ」

の自由記述欄を見てみると、実技系科目に対する不安としては、例えば「スポーツは好きなのですが苦手な競技がほとんどなのでついていけるか心配です。器械運動に関して言うと側転もできません」(2014年健康スポーツ学専攻一般推薦入学者)のように、特定の苦手種目を想定して「心配だ」と回答しているケースが多い。講義系科目に対する不安については、典型的な回答として「勉強の方法やレポートの作り方や成績のことが心配です」(2014年スポーツ科学専攻一般入試A方式入学者)、「テスト勉強の仕方は高校とどう違ってくるのか」(2015年健康スポーツ学専攻一般推薦入学者)のように、高校までとは異なる学習形態に対して不安を覚えている様子が見えがえる。こうした傾向を考えると、大学でのノートテイクやレポートの書き方など大学での学習スキルを教授する初年次教育(教養演習)は、本学において実施する意義が大きいのと言える。

また幼児発達学専攻の場合、「ピアノ・歌の実技科目についていけるか心配だ」の項目で「心配だ」の範疇に回答した新入生が合計74.2%にも上った点も付記しておきたい(図5)。

自由記述欄の記載件数を見てみると、2013年度から2015年度までで全159件の記載があり、その中で何らかの「学業上の不安」を記載した件数は86件で全体の54%

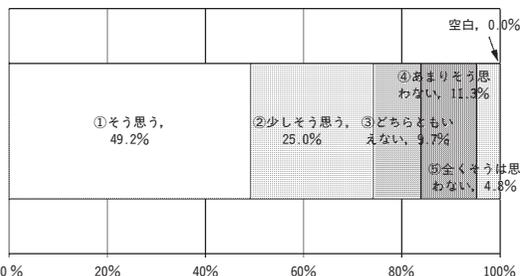


図5 (幼児発達学専攻)「ピアノ・歌などの音楽実技科目についていくことができるか心配だ」

表2 入試形態別「学業上の不安」に関する件数(「新入生調査」自由記述欄, 2013~2015年度)

	入試形態	件数	計
非学科試験系	AO 入試	21	69
	アスリート 推薦	2	
	一般推薦	32	
	スポーツ推薦	8	
	指定校推薦	6	
学科試験系	一般入試 A 方式	10	16
	一般入試 B 方式	4	
	一般入試 C 方式	2	
	不明	1	1
全体			86件

を占めた。さらにその86件を入試形態別に見てみると(表2), 69件(80%)は「非学科試験系」の入試(各種のAO・推薦入試)で入学した新入生のものだった。中でも最も多かったのが「一般推薦」で32件(37%), 2位が「AO入試」で21件(24%)であった。これらを見ると, 学科試験を経なかった新入生が学業に不安を覚えやすく, とりわけ「一般推薦」の入学者に学業上の不安が大きいが判明した。このことは, 「一般推薦」合格者に対する入学前教育等の工夫が特に必要であることを示唆している。

しかし学業には常に不安がつきまとうものであり, 進学時においてそれを払拭するのは不可能に近い。むしろ不安を抱えつつも自力で対処していくスキルなり自信があるかどうかが重要となる。そこで, 学業で困難が生じても自助努力でやっていけるかどうかの意識をも調べてみた。「勉学で困難が生じても自分で何とかやっていけるか心配だ」の項目では(図6), 「心配だ」の範疇に回答した新入生が計63.2%に上っていた。このことは, 6割以上の新入生が学業上の困難を自己解

決していくことに自信が持てないことを示している。

学業でつまづきが生じれば, 周囲の学生や先輩, 教員に助力を求めることになる。そこで「他の学生, 先輩, 教員など周囲とうまくやっていけるか心配だ」の項目を見てみると(図7), 計59.5%の学生が「心配だ」の範疇に回答していた。

このほか, 高い不安を示していたのは「勉学と部活の両立」に対する不安で, 「心配だ」の範疇が計71%近くにまで上っていた(図8)。

ここで入学時の「不安」に見られた要点を整理しておく。

- ① 本学の新入生の7割程度が大学の授業に不安を抱えており, 実技系科目においては「苦手種目」に, 講義系科目では大学での「新しい学習形態」に不安を感じやすく, 「部活動との両立」も不安材料となっている。
 - ② 入試別に見ると, 特に「一般推薦」合格者に学業上の不安を訴える声が多い。
 - ③ 6割強の新入生が自分の力でやっていく能力にいまひとつ自信が持てない傾向がある。
- 今後の教育を考える上では, 特に上の③に対する配慮と工夫が求められてよいと考えられる。

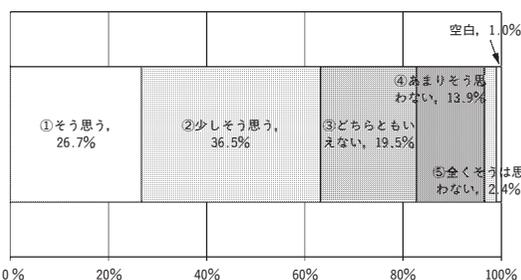


図6 「勉学で困難が生じても, 自分で何とかやっていけるか心配だ」

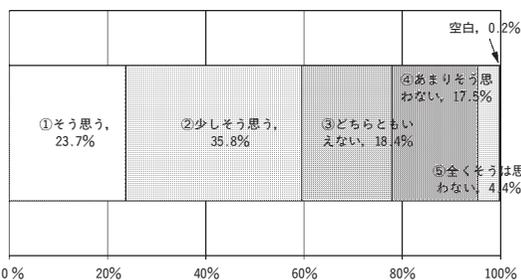


図7 「大学に入ってからの他の学生, 先輩, 教員など周囲とうまくやっていけるか心配だ」

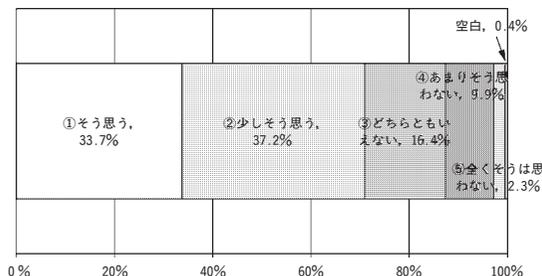


図8 「勉学と部活を両立できるか心配だ」

3. 学習への取り組み

過去10年間に発表された日本の高校生の学習時間に関する種々の調査（2006年ベネッセ、2010年日本青少年研究所、2015年中央教育審議会）はいずれも、高校生の勉強時間が「減少している」という結果で軌を一にしている。2006年の調査では「家で全く勉強しない」生徒の割合が「毎日勉強する」を上回り²⁾、2010年の日米中韓4カ国比較調査では、日本の高校生は「4カ国中最も勉強時間が短い」という結果になり³⁾、2015年の答申では、特に「学力中間層」（大学進学が可能な学力レベルにあるとされる高校生）の学習時間が大きく減少していると報告されている⁴⁾。こうした全国的傾向の中、本学に入学してきた新入生たちは、これまで学習にどう取り組んできたのかを調べてみた⁵⁾。

まずは高校までの勉強への取り組みについての意識を調査してみると（図9）、「高校生のときあなたの勉強への取り組みはどうでしたか」の問いに、「かなりがんばった」が14.2%、「少しがんばった」が最も多く48.3%、計62.5%が「がんばった」の範疇に回答した。一方「あまりがんばらなかった」「がんばらなかった」の合計が16.5%にとどまることを考えると、本学の新入生は概して、高校の勉強にはある程度取り組んだという意識を持っていたと判断される。

次に、「高校生のとき、平日（学校のある日）の放課後、学校の授業以外に（学習塾や予備校、家庭教師を利用して勉強した時間も含めて）1日あたり平均して何時間くらい勉強しましたか」の問いでは（図10）、最も多かったのが「0～30分くらい」で全体の41.1%、2位が「30分～1時間くらい」で22.1%、合計で全体の63.2%が「1時間未満」しか勉強していないという結果になった。「1時間未満」という時間幅から推測するに、これらの新入生は自宅学習も少なかった上に補助的手段（塾・予備校・家庭教師等）を利用することもなかったと推測される。

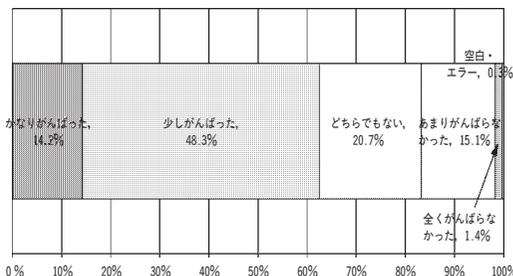


図9 「高校生のときあなたの勉強への取り組みはどうか」

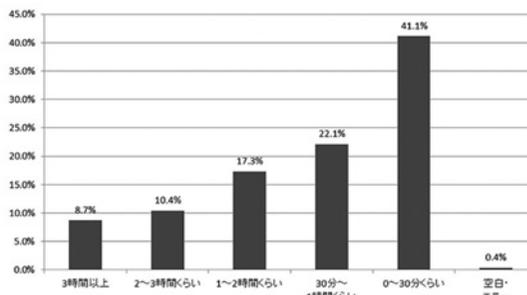


図10 1日あたりの平均学習時間

学習への取り組みと学習時間の関係をさらに調べてみると（図11）、「かなりがんばった」という新入生でさえ40.1%（④17.7%+⑤22.4%）が「1時間未満」とどまり、「少しがんばった」新入生も61.6%（④25.9%+⑤35.7%）が「1時間未満」に過ぎなかった。まとめると、高校時代に勉強を「がんばった」と感じている新入生でさえ、その5割近くは学習時間が「1時間未満」とどまるということになり、学習時間による裏付けが乏しいという結果になった。

この結果に対しては二つの要因が考えられる。ひとつは、この10年で高校生の学習時間が減少傾向にあり、「自宅で全く勉強しない」生徒が増えている状況では、1日「1時間未満」であってもそれが普通であると認識しているかもしれないことである。本学としては、こうした新入生が多数いることも想定しておいてよいかもしれない。もうひとつは、高校時代、勉強と部活動の両立が難しく、満足な学習時間が確保できなかったことである。この経験が先に見た「学業と部活の両立」に対する不安と「学習の長期的継続」に対する苦手意識に表れていると推測される。

ある程度「がんばった」けれども授業以外での学習時間が少ないとすれば、学習タイプとして見た場合、本学の新入生は予習・復習を念入りにやる「家庭学習型」とは言えず、授業内で理解・習得しようとする「授

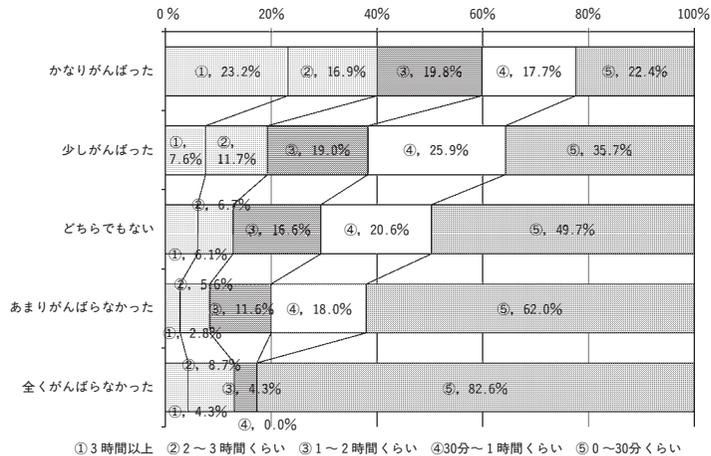


図11 学習意識と学習時間の関係

業型」の傾向が強いと見ることができる。

4. 読書習慣と読書量について

学習時間と並行して、読書量に関しても日本の高校生のそれは減少傾向にある。国立国会図書館の調査(2012実施, 2013発表)によれば、高校生の1カ月あたりの平均冊数は「1.6冊で、前年の1.8冊より減少した」とされており⁵⁾、また全国図書館協議会の調査(2014)でも1カ月平均「1.6冊」とされ⁶⁾、文部科学省委託調査(2014)では、高校生は読書を「平日・休日ともに、5割以上が「全くしない」との回答であった」と報告されている⁷⁾。「新入生調査」では本学における新入生の読書量はどうなっているかにも目を向けてみた。

まず「あなたは、本(雑誌・絵本・写真集・教科書・問題集など以外の、内容・活字が詰まった書籍)を1カ月あたり平均して何冊ぐらい読みますか」のに対しては(図12)、「ほとんど読まない」(ほぼ0冊)が全体の56.6%を占めた。つまり半数強の新入生は本を読むという習慣がほとんどないまま本学に入学してきているという実態が浮かび上がった。

また「あなたはふだん新聞(テレビ欄以外)を読みますか」に対して(図13)、「週に5日以上読む」(つまりほぼ毎日読む)と答えた学生が全体のわずか2.4%であった。「週に3~4日読む」が3.7%、「週に1~2日読む」16.3%、「ほとんど読まない」が最も多く77.5%を占めた。新聞とは本来「毎日」読むものであるという一般的通念に照らせば、新入生のほぼ97%は、「新聞を毎日読む」という習慣そのものを持っていないことが判明した⁸⁾。

今回の分析では、読書量と「学習支援のための調査」の得点との間に統計上の相関は見られなかったものの、新聞をも含めたこの読書量の低さは、III-1で明らかになった「一般常識・社会教養の低下」と全く無関係であるとは考え難く、今後の調査でも両者の関係は特に注視していく必要がある。

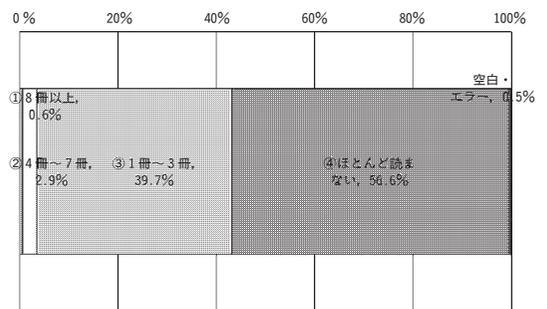


図12 1カ月の平均読書量

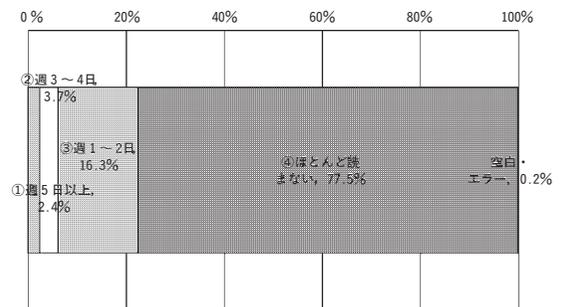


図13 「あなたはふだん新聞(テレビ欄以外)を読みますか」

5. 他の学問領域への興味

本学は体育学部のみから成る単科大学である以上、学生の興味がスポーツ・体育・舞踊・健康に向かうのは当然であるが、これら以外の学問領域に対する関心も、教養の幅を広げ、各自の専門性を豊かにし、進路の選択肢を増やす要素にもなりうる⁴⁾。そこで「新入生調査」では新入生が抱いている他分野への興味も調査してきた。「自分が所属する専攻の学問領域以外に、どのような領域に興味・関心がありますか」に対する3年間の回答をグラフにまとめたのが図14である。

全体として見た場合、「教育学・福祉学」が55.3%と突出して高く、2位以下を大きく引き離していた。2位が「医学・医療・保健」で29.1%、そして「言語学・諸外国語学」の24.2%と続いた。反対に非常に興味の薄い領域が「法学・政治学・経済学・社会学」で9.1%、そして最も興味の薄いのが「数学・理学・工学・情報科学」でわずか4.4%であった。舞踊学専攻では、「哲学・文学・歴史学・芸術学」が最も高く、次いで「言語学・諸外国語学」、その次が「教育学・福祉学」だった。3位ではあるが教育・福祉に対する関心は決して低くはない。

本学の新入生が「教育学・福祉学」系にひとときわ高い関心を示す理由としては、教員志望の学生が多いこと、そしてこれらの領域がスポーツ・体育・舞踊・健康等と結びつきやすいことが考えられる。また多くの新入生が「対人的・奉仕的」活動を好む性向を持っていることをも示しており、このことはIV-1で確認された「体験型・協働型」の学習に対する苦手意識が低いこととも符合する。加えて、本学で培った専門性を卒業後もこの方面で活かし、学修と進路に一貫性を持たせたいという意向も窺取できる。

本学としてはこうした新入生の興味・方向性を尊重し、伸ばさせる工夫をする必要があるが、そのためには、専門性のみならず、広い社会的教養を身に付けさせる必要があろう。何より教育・福祉の領域は公共性の高い分野であり、社会のあらゆる層の人々と具体的かつ密接に関わる分野であるだけに（例えば学校教員になったとしても、生徒だけでなく保護者や地域住民ともさまざまな形で関わらなくてはならない）、幅広い知識と教養が要求される領域とも言える。そのことを考えた場合、今回の調査で浮かび上がった「一般常識・社会教養」「計算力」「論理的思考力」の弱さ、また読書量・学習量の少なさは、こうした領域を志向する学生にとって、この先大きな課題になる可能性が高いと言えよう。

以上3から5まで、入学時における新入生の「学習習慣」「読書習慣・読書量」「他領域への興味」を見てきたが、その主な傾向をここで確認しておく。

- ①高校時において学業をある程度「がんばった」という意識は持っているが、実質的な学習時間による裏付けに欠けており、学習習慣が身につけていないまま大学に入学している学生が多いと判断される。
- ②100%近い新入生において新聞を「毎日」読む習慣は無きに等しく、また読書については半数強が1カ月「0冊」に近く、読書習慣がほとんどない。
- ③「教育学・福祉学」など公共性・奉仕性の高い領域に興味を抱いている学生が突出して多い。ただし、その興味を進展させ進路につなげるためには、知識・教養面におけるいっそうの充実が図られる必要がある。

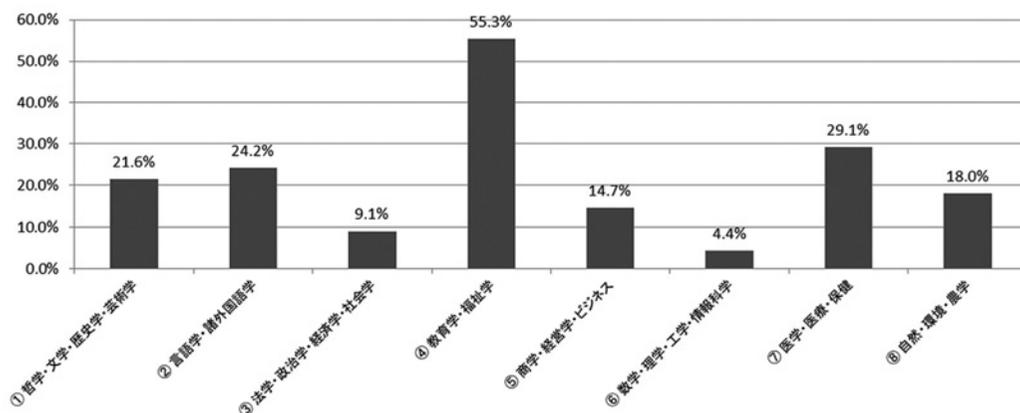


図14 「自分の専攻以外に、どのような領域に興味・関心がありますか」

V. ま と め

以上の結果と考察を踏まえ、最後に本学における今後の教育内容・学習指導の方向性を検討してみたい。

1. 言語力（日本語力）に関して

今回の調査では学生の言語力（日本語力）に関して今後とも着目していくべき重要な点が1つ明らかになった。それはIV-1で示したように、日本語の読み・書きに対して苦手意識を抱いている学生ほど基礎学力調査のほぼ全般にわたって得点が低い傾向にあったという点である。これはよく言われる「基礎学力における言語力の重要性」を再認識させる結果であり、本学においても基礎学力全体を底上げするためにはまず日本語力を充実させ、苦手意識を克服するよう指導していく必要があることを示している。

ただし、言語力は単なる「教科」の範囲を超えたものであり、特定科目内で十全な向上が見込まれる性質のものではない以上、学生の日本語力全体を向上させるためには、特定の国語系・教養系の授業だけにその任を期待するだけでは不十分であろう。むしろ講義系・実技系を問わず、日本語を用いるあらゆる授業において、授業担当者の日本語による指導・説明そのものが、学生の言語力を磨くことにつながることを意識する必要がある。またゼミや演習の議論・発表においても、学生の用いる日本語に対して今まで以上に指導的配慮がなされることが期待される。

2. 一般常識・社会教養について

今回の調査では、「一般常識・社会教養の低下」が他の調査項目との関係から目を引く結果となった。過去4年間続く得点そのものの低下・停滞に加え、「発表・プレゼンテーションに対する苦手意識」との相関性から、一般常識・社会教養の弱い学生が将来被るかもしれない不利益が見えてきた点も重要である。IIIで考察したように、教養面の不安から「発表・プレゼンテーション」に消極的になったのでは就職にも影響してきているであろうし、また半数以上の新入生が抱えている「教育・福祉」に対する関心も、広い教養なくしては実質的な涵養を経ないまま先細りしていきただけであろう。

一般常識・社会教養も、前述の言語力と同じく特定教科の教授範囲を超えたものであり、教科書よりもむしろその外部にある多様な知的媒体（つまり新聞や書籍）を通して豊かにしていくのが自然である。本学の

学習指導では、科目の「外部」にも学生の目を向けさせ、多様な社会的事象に関心を持たせるよう働きかけることが望ましいと考えられる。

3. 学業に対する不安・心配について

今回の調査では、学業に対して新入生が抱えている不安は総じて「高い」と判断された。もしこの傾向が今後さらに高まるようであれば、新入生の学力に対する自己評価がさらに低下したものと見て、大学としても何らかの入学前対策を講じる必要が出てこよう。

しかし、学業における不安はすべて否定されるべきものではない。むしろ学業に真摯に取り組ませるにはある程度必要な心理的要素であるとも言える。むしろ重要なのは、不安を感じてはいても、自分の力で、時には身近な人の助力を得て、何とか学業を遂行していけるだけの自己解決能力ないしは自律的学習姿勢を育てていくことであろう。無論学力の低い学生に対するケアは常に用意しておくてはならないが、手取り足取り面倒を見ることだけに終始するのではなく、自立・自律を促し、最終的には学習習慣を確立するよう指導していくことに目標を置くべきであると考えられる。

4. 読書量について

本学入学生の「読書量の少なさ」は、今回の調査の中で最も顕著かつ明瞭に観察された結果である。本報告では読書量と学力試験の得点および苦手意識等との相関を分析する作業までには至らなかったが、新聞を含めた読書量の少なさ新入生の「論理的思考力」の弱さや「一般常識・社会教養」低下の根本にあるかもしれないとの観を深めており、今後さらに調査・分析を進めたいと考えている。

ただしこの先の結果がどう出ようと、これから高等教育を受ける新入生の97%近くが新聞を「ほとんど読まず」、56.6%が「1ヶ月で読む本はほぼ0冊」というのは、改善を促していくべき事実であることに変わりはない。

5. 本学における「授業」の重要性について

IV-3で観察された通り、新入生は高校時代に学業を「がんばった」という意識は持っていても、実質的な学習時間は十分ではなかった。さらに大学で部活動をする予定の新入生は、学業との両立を心配する傾向が強くなり、実際に両立が容易でない場合も十分想定されるた

め、本学では一般の他大学と同程度の家庭学習を期待することは難しいと判断される。とすれば、学習の場としての「授業」が本学においてよりいっそう重要なものになろう。まずは「授業内容の質的向上」こそ本学が取り組むべき大きな課題であると言える。

IV-1で明らかになったように、本学の新入生は「グループでの討論」や「体験型学習」に対して苦手意識が少ない。ゆえに、「協働性」のある学習方法を有効に取り入れていくことは、本学において授業をより充実したものにす適切な手段になると考えられる。

以上、過去5年間の「学習支援のための調査」および3年間の「新入生調査」から、本学の新入生における主な傾向と問題点が浮かび上がった。今後はこれらに充分着目しながら両調査を継続し、さらに具体的な教育上の改善案を提案できるよう分析と考察を進める予定である。

謝 辞

「学習支援のための調査」「新入生調査」を当初から推進・監督して下さった高橋進本学名誉教授、ならびに2014年まで作問・集計においてご尽力下さった石原英樹明治学院大学教授に深く感謝申し上げます。

注

- (1) 2011年度において「新入生調査」はまだ実施されていなかったため、2011年度と2012年度以降との差を総合的に考察することができず、ここで低下そのものの要因は特定できない。ただしIV-4で示す2013年度以降の「読書量の低さ」と連動している可能性を筆者は推測している。
- (2) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」(平成23年)では、新規調査項目として入学後の「学生の学修時間・学修行動の把握」が挙げられている。「新入生調査」は将来、こうした入学後の調査とも連携することになっていくことが予想されるため、入学時の調査は今後さらに具体的なものにしていく必要がある。
- (3) 現在では新聞は読まなくともネットやスマートフォン、携帯電話でニュースを読んでいる可能性もあるので、その点については今後改めて調査したい。
- (4) 加えて、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室「大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成26年11月14日)では、大学における教育制度の改善事項として「専攻以外の分野を学修させるための配慮」を掲げ、主専攻・副専攻制を導入している大学数を挙

げている。これは、大学で専門・専攻以外の分野を学ばせることの意義が再認識されるようになってきたことを示している。その意味で、本学では今後どのような異分野を学生に学ばせていくかを考える上で、「新入生調査」におけるこの調査項目は実施意義が大きいと考えられる。

引用文献

- 1) 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会(2008) 学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ), http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_001.pdf, (参照日2015年8月1日)。
- 2) ベネッセ総合教育研究所(2006) 第4回学習基本調査報告書 国内調査・高校生版, http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/kou/hon2_1_11.html, (参照日2015年8月1日)。
- 3) 財団法人日本青少年研究所(2010) 高校生の勉強に関する調査, <http://www1.odn.ne.jp/youth-study/research/index.html>, (参照日2015年8月1日)。
- 4) 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会(2014) 高校教育の質の確保・向上に向けて(案), http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryoyou/attach/1346647.htm, (参照日2015年8月1日)。
- 5) 国立国会図書館(2013) 58回学校読書調査結果発表, <http://www.kodomo.go.jp/info/child/2013/2013-005.html>, (参照日2015年8月1日)。
- 6) 全国図書館協議会(2014) 第60回読書調査の結果, <http://www.j-sla.or.jp/material/research/54-1.html>, (参照日2015年8月1日)。
- 7) 浜銀総合研究所(2015) 高校生の読書に関する意識調査(平成26年度文部科学省委託調査), <file:///C:/Users/KTRG/Downloads/data.pdf>, (参照日2015年8月1日)。

参考文献

- 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室(2011) 大学における教育内容等の改革状況について(概要), 平成26年11月14日, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2014/11/18/1353488_1.pdf.
- 初年次教育学会編(2013) 初年次教育の現状と未来, 世界思想社, 東京。

(平成27年9月14日受付)
(平成27年12月16日受理)